

神野直彦著 『分かち合い』の経済学』

下山房雄

本書（岩波新書 202頁 2010年4月刊 本体720円）は、猛暑の中でもすらすらと読めた。書き出しを「政治を束ねる責任者が「格差のどこが悪い」とたてがみをふるわせながら絶叫する社会は「絶望の社会」である」と小泉元首相への激しい批判の言葉で始めるような徹底的新自由主義批判の書物であり（同感！ 同感！）と読み進められたというだけでない。私が初めて聞く秘話の紹介が折々あって（一例…73年9月11日、ピノチエトによるチリ・クーデターの日、シカゴ大教授の経歴のある宇沢弘文氏が「シカゴで同僚との集いに出席していた」ところ、アジェンデ惨殺の報を受けた「フリードマンの仲間たちが歓声をあげて喜びあった」。宇沢が「市場主義を信奉するシカゴ学派との決定的な決別の瞬間」と述懐。51〜52頁）興をかき立てられもした。さらにもう一つ――2005年の22期横浜資本論講座（神奈川学習協主催）で、

講師の私に向けられた質問の一つに、金子勝、神野直彦氏の著作が「市場万能主義を批判して共感するところが多かったのですが、制度主義の経済学をどう評価されていますか」というのがあった。「赤旗」に論客としてしばしば登場する山家悠紀夫、折に登場する内橋克人、全く登場しない金子、神野氏らケインズ左派あるいは市民派制度学派が、共通してマルクスあるいは「資本論」に全く言及せずに有効な現代資本主義批判をやっていることを、へマルクス「資本論」を理解することが現代資本主義理解にとつても決定的鍵」とPRして受講者を集めている講座の講師としてどう評価していると答えるべきか。けっこう難しかった。

だいいち、これらの人々の仕事を「赤旗」談話・評論以外に読んでいない！ とりわけ『講座 今日の日本文本主義 4巻』（大月書店82年1月刊 「赤旗」82年3月8日&12月20日は、この第4巻を「70年代の支配構造の変化を、企業内の労資関係構造の変化を基軸に追求」「国独資を宥和政策・「福祉国家」論的にとらえる誤りを含む」と批判する短評を掲載）の共著者15人の同士である金子勝さんとは共に泊りこみ研究会をやり、その後議論好きで勉強家の多かった目黒区職青年部にそれぞれよばれて通った縁で、彼の処女作大著『市場と制度の政治経済学』（東大出版会97年）の献本を受けながら、読めないままにきていた！ そこで講座教室の場では、かなりあてずっぽうに、これらの非マルクス経済学の人々の学説を「資本主義を民主的に規制する立

場から、市場万能を唱える新自由主義に対抗する学説として、事実認識の上でも政策対抗の上でも有用です。ただ、資本主義の根幹＝資本賃労働関係の把握に弱い」と評価することですまし（資本論講座第2教室 Q & A（4）05年8月7日）、今後の勉強に期したのだ。だのに勉強できぬままに今日に至った所へ、総研・梶田さんから渡された本がこれだ。大著はなお措いて、この新書を消化しようと決意し読了できたわけ。

以上の経過で本書を手にした時、私には二つの疑問があった。一つは本書タイトルが、分配是正のみを唱えて資本制生産関係の変革に触れないという含意だとすれば、マルクス経済学の社会主義展望と衝突するのではということだ。もう一つの疑問は、今夏参院選で菅民主党首が消費税10%を提唱したなかで、神野が有力な増税イデオログとして論壇に登場している（一例・同じ所得層でも病気になるったり高齢者を抱えるなど困難に遭遇した時、支えあう仕組みが必要です。『水平的再配分』と呼ばれる機能を担うには消費税が有効です。社会保障や年金財源として期待されます―「アエラ」10年7月26日）ことと関連する。カヴァーコピーにある次の文言も「幸福」の二字をトルにすれば小泉の絶叫と同じではとさえ訝ってしまったのだ。――「危機の時代」を克服するには、「痛み」や「幸福」を社会全体で分かち合う、新しい経済システムの構築が急務だ。」

神野のいう「分かち合い」はスウェーデン文化に由来する概念で、人間の連帯共同性に基づいて財・サービスを分配することだ。その文化を家族や地域共同体にとどまらず国家レベルにまで埋め込むことを提唱する。租税・社会保険料を通じて賃金対利潤の関係やそれぞれの所得内部での再配分がなされ、現金給付Ⅱ社会保障と現物給付Ⅱ医療教育サービスが整えられる改革を急務とするのである。家族における主婦の賃労働者化は、とりわけ育児養老サービスの国家財政による保障を必要としているとも説く。このような行論は、分配Ⅱ消費の過程で市場原理を大きく規制する経済の提唱だといえる。この経済は生産の意識的協同運営を社会的規模で実現しようとする社会主義ではない。しかし、神野のいうような「分かち合い」の生活経済の文化が国民に定着しなければ、生産の意識的協同化たる社会主義の実現はないと私は考える。「共産主義が私の財産を奪う」という非科学的庶民意識を解消するプロパガンダとして、共産主義は生産手段領有の社会化であって、生活Ⅱ消費手段は私有が保障され、マイホーム・マイカーは自由に持てますと教育されることがある。しかしそのような生活手段に限って私有意識をくすぐる宣伝は、小零細企業主に生産手段社会化を適用するなら小工場小店舗の財産剥奪を怖れる庶民意識は正当ということになり、他方、公共住宅、公共交通、無償教育充実のヨーロッパ資本主義の積極的改良部分を身につけながら社会主義へという展望も見えなくするものではないか。そう考えた私は、本書に対する第一の疑問を解消した。

新自由主義批判ではなくて実は支援なのではという第二の疑問について吟味してみよう。

本稿冒頭に述べたごとく、本書の内容は徹底した新自由主義批判で終始している。渡辺治氏らのポリテイク・グループのように（日本の新自由主義段階は米英から20年遅れて到来）といった曲球的規定せずに、「日本やアングロ・アメリカン諸国で新自由主義を掲げる政権が一九八〇年代を境にして堰を切ったように広がっていく」との直球規定なもの（124頁）私には心地よい。大企業や富者に減税という「幸福」を分かちながら、母子世帯、高齢者、身障者等の弱者へは財政収支均衡観点から「痛み」を分かち政策を向ける因果については「まず大幅な減税を実施して財政収支の赤字を発生させ、それを根拠に「分かち合い」の縮小を説いていく手段」が採られたとまで言う激しい言いかただ（124&127頁）。消費税については、新自由主義が「推奨する租税はあくまでも、逆進的負担をもたらす消費税」で、それは「貧しき者が多くを負担する逆進的負担構造」だと述べる（137&139頁）。それなのに菅首相の消費税増税ヨイシヨの時論を展開するとは?! ブログで「改宗、転向」「悪質岩波文化人の増税イデオログ」「勳章もらって恐懼?」とまで非難されている顛末となったのは何故なのか <http://dhatenane.jp/amadamu/20100624/1277405268>。

このねじれは、今夏参院選の共産党への票読み依頼の中で、現代北欧の生活を知っているある友人が「票は共産党に入れるけれど消費税10%はよいと思ってるよ」と答えたことと同一論理だと私は理解する。北欧典型の「無償の公共サービスで生活を営む」（145頁）システムならば、消費税が10%さらには20%となっても構わない。しかし過去の5%消費税が

---

大企業・富者減税に消えた現実の延長で、10%への増税が、大企業支援さらには軍事費増大に消えてしまう可能性の方が大きい。その所をきつく認識していないインテリが、権力に参与して積極的社會改革に寄与できると錯覚してしまうのではないのか??（2010年8月23日）

（NPOかながわ総研「研究と資料」2010年10月号、163号）